

4. 1 教育（地方創生を担う人材育成）について

(1) 観光・地域創造関連科目の実施～地域連携・創生演習（教養講義 VI）～

本事業の地域志向科目として開講した「地域連携・創生演習」（教養講義 VI）は後期授業として平成 30 年 10 月 3 日から始まり、履修生は 1 年次 31 人、4 年次 2 人の計 33 人である。

授業目的は、学生自身が自分のキャリアについて、主として座学と PBL (Project/Problem Based Learning) で学んで考えることである。まずは、座学で「社会人基礎力」や「地方創生」を手掛かりに自分自身の「キャリア」を考察し、かつ、3 人の特別講師による講演を聴いてミニレポートをまとめて情報・知識を整理し、『自分自身のキャリアを磨くためにはどうすればよいのか』という問いに答えを出せるように学ぶ。次に、PBL で必要な知識やグループ討議・プレゼンテーションの仕方や経験を踏まえ、訪問先から課題を頂き、その課題解決提案をチームで作成する。訪問先でのレクチャーや提案への質問応答・コメントを頂くことで、提案への評価だけでなく、チームで完遂したことも実力となる。報告会や発表会が数回あるので、チームで作成して発表する経験をし、実力を養成できる機会とする。

授業目標は、①ミニレポートや課題解決提案等を通して、自分自身のキャリアを磨くこと、②訪問や課題解決提案等をチームで行い、他者と協調しながら物事を進める力を身に付けること、の 2 つである。

授業内容は、①担当教員（本学特任准教授の増本貴士）による授業、②PBL (Problem/Project-Based Learning : 課題解決型学習) での課題解決、③ゲスト講師による講演、の 3 本柱で、下記の表 1 のように授業を行った。

表 1 平成 30 年度の授業実施内容

	日付	授業実施内容
1	10 月 3 日	オリエンテーション（この授業のガイダンス）
2	10 月 10 日	PBL のチーム編成、課題解決策の作り方、企業訪問時のマナー等
3	10 月 17 日	効果的なプレゼンテーションの仕方、グループ討議の理論説明
4	10 月 24 日	グループ討議の実践（2 回）、担当教員の講評
5	10 月 31 日	頂いた経営課題の報告会①、仮説思考と論理的思考の理論説明
6	11 月 7 日	ゲスト講師（不動産エージェント 島浩二氏）による講演「地域と個人のエンカウンター（接点）」
7	11 月 14 日	頂いた経営課題の報告会②、ロジカルプレゼンテーションの理論説明
8	11 月 21 日	中間指導～課題解決策のブラッシュアップ、提案内容の具体化～
9	11 月 28 日	奈良県下の地方自治体の人事担当者インタビューの報告・内容説明
10	12 月 5 日	グループワークの理論説明と実践（1 回）
11	12 月 12 日	企業の採用と学生の応募～求める人材像、仕事を多角的に考える～
12	12 月 19 日	年末指導～課題解決策のレベルアップ、これまでの補足説明～
13	1 月 9 日	この授業のまとめ（最終コマが講演のため）
14	1 月 16 日	ゲスト講師（下市町総務課課長補佐 松原正城氏、総務課主事 野木起美氏、総務課主事 西口吉宗氏）による講演「地方創生の時代に求められ

		る公務員とは？」
15	1月23日	ゲスト講師（一般財団法人南都経済研究所主席研究員・中小企業診断士丸尾尚史氏）による講演「地方創生の時代に奈良はどう地域活性化をすべきか？～なら燈花会を題材に～」

このように、学生達は授業でグループ討議やグループワーク、プレゼンテーション等を学んだ。その結果、学生達は自分の考えを言葉で正しく伝えるコミュニケーション能力を育成した。さらに、学生達はPBLでの課題解決で、チームワークや課題発見・解決能力等を育成した。そして、ゲスト講師による講演で、奈良県下の現状と抱える課題を知り、その課題を解決する仕事を通して地方創生を行っている現状の理解できた。

地域連携・創生演習は、学生達の社会人基礎力や就業力を育成・涵養させ、学生達自身のキャリアを考えさせることができた。

1) 担当教員の担当コマ内容

担当教員は12コマを担当し、アクティブ・ラーニングを導入した授業を行った。その内容は、①PBLの課題を解決するためのアプローチと解決策の作成方法の解説（特に、仮説思考と論理的思考）、②PBLでの課題解決策の取り組み内容に対するコメントとその具体的な指導、③プレゼンテーションの効果的な発表手法（特に、CREC）と発表資料の作成方法の解説、④グループ討議やグループワークの解説と実践、等を行うものである。学生達はチーム（1チーム3人）を組んでPBLやグループ討議等を行うので、チームワークやコミュニケーション力が向上し、自主的な学びを発展・推進できた。

また、担当教員は後述する「奈良県下の地方自治体の人事担当者インタビュー」の内容をまとめて、地方自治体の職員として求められる人材像を授業内容と照合した。担当教員はその結果を基に、授業内容が地方自治体の職員に必須の能力を得る基盤になっていることを学生達に解説した。学生達は地方創生の今だからより強く求められる公務員像を把握し、今の自分に欠如・不足している力を今後の学生生活で育成・涵養するだろう。



写真1 PBL 課題解決の取り組みの様子



写真2 グループワークの取り組みの様子

2) PBLの課題内容と課題解決策の作成

PBLは奈良県内の3社の理解・協力を得て行われた。3社には、①学生チームの受け入れ、②経営課題の出題、③学生チームの課題解決策の指導、を行って頂いた。その3社の社名、ホームページ、学生の受入人数、出題された経営課題の内容は下記の表2の通りである。

表2 PBL 受け入れ企業とその経営課題の内容

	社名とその会社のホームページ	受入の人数	出題された経営課題の内容
1	アトリエアクア合同会社 https://www.atelier-aqua.jp/	12人 (4チーム)	①コンテンツを活用した新規商品の企画 ②地域資産である名建築やランドマークを活用した3D切り絵の企画
2	奈良交通株式会社 https://www.narakotsu.co.jp/	6人 (2チーム)	①新規土産物店の出店の企画 ②若者のバス利用促進の企画
3	一般社団法人吉野ビクターズ ビューロー http://yoshino-kankou.jp/	15人 (5チーム)	①地域経済分析システム (RESAS) を使用した地域経済分析 ②その分析から提案する奈良県内での観光活性化の提案

(社名 50 音順)

3社は、学生チームの訪問時に「企業の概要説明」「課題の提示と説明」「その課題を解決するための専門的知識の提供と解説、参考情報の提供」「解決提案へのコメント」を行う。課題は学生チームのPBL教育のためにアレンジされており、実際の経営やビジネス等とは関係がない。しかし、学生チームは、出題された課題の解決策を作成し、担当教員のチェックを受け、担当者にプレゼンテーションして講評を得ることまで取り組んだ。その課題解決策は学生達が単位認定を受けるための1個の採点材料になる。

全学生チームは10月中旬までに希望したPBL受け入れ企業を訪問し、課題を担当者から与えられて解題を行い、何をどう解決するのか等の大枠を打ち合わせた。全学生チームは訪問日から解決策の第1稿を作成し始め、担当者にメールや電話を行い、課題で求められる内容と今解決策に盛り込もうとしている内容がマッチしているか否かを相談した。学生達はその相談結果に基づき、第5回目と第7回目の授業内で、課題解決策の作成の進捗報告を行った(チーム数が11となり、全学生チームが発表するのに2コマ必要となった)。

担当教員は第1稿の発表内容にコメントや指導を行い、第8回目の授業(11月21日)と第12回目の授業(12月19日)でそれぞれ違う観点から解決策の指導を行った。その結果、学生チームは物事を多角的に考えるようになり、課題解決策で提案する内容をより良くするように取り組んだ。

全学生チームは、第1稿に加筆・修正をして、第2稿を1月上旬までに作成した。その際、全学生チームは“解決策が与件に確実に答えられているか”や“現時点での解決策のレベルはどれ程か”を自己点検して、必要に応じて、さらなる文献調査やチーム内議論を行った。全学生チームは1月中旬に再び企業を訪問し、第2稿を使用して課題解決策のプレゼンテーションを行い、担当者からコメントを頂いた。全学生チームはそのコメントを活かした加筆・修正をして第3稿を2月中旬までに作成して、学内での課題解決策発表会で発表を行った。この第3稿は全学生チームの最終の課題解決策となり、学生達が単位認定を受けるための1個の採点材料になる。

これらの課題解決策の成果は後述する「成果の社会的還元（地域貢献）について」において改めて記述する。



写真3 PBL 受け入れ企業での発表の様子



写真4 本学内での課題解決策発表会

3) ゲスト講師による講演

3人のゲスト講師は、奈良県で活躍中の社会人で、個々人の仕事内容や経験を活かした講演を行った。

平成30年11月7日、不動産エージェントの島浩二氏がゲスト講師を務め、「地域と個人のエンカウンター（接点）」と題する講演を行った。

講演内容は、“地域のエンカウンター”として手掛けた観光関連事業のホテルの経営戦略やマーケティング戦略全般についてであり、特に、マーケティング・ミックスでの4Pや4C、STPマーケティングを詳細に解説するものであった。島氏は、手掛けた事業について「顧客のニーズを徹底的に調査し、参入して競争優位性を維持・確保できることを重視して、ポジションを確立させつつ顧客のニーズを満たして他者との差別化を行う」ことが重要であると述べた。さらに、島氏は「このことは就職活動にも応用できる。あなたが希望する企業のビジネス（実施済・実施中・実施予定の仕事すべて含む）を調査し、“あなた自身の強みはその企業のビジネスで活かされ、かつ、利益を上げることができるか”に答えを出す。その答えがその企業にプラス・メリットをもたらすものであれば、あなたはその企業でポジションを得ることができる。そうなれば、あなたはその企業から“この人と一緒に働きたい”や“我が社の強力な戦力になり、活躍してくれるはずだ”と判断され、お互いがwin-winな関係になる。これにより、あなたは就職後の仕事を一生懸命に取り組むことができる」と述べた。



写真5 講演者：島浩二様



写真6 講演中のワンシーン

<参加学生達の感想>

①実務と経営学の授業で学んだ内容が一致し、高度なのに分かり易く、地域活性化に貢

献できると思う。STP マーケティングを使い、フィールドワーク先となる商店街のリニューアルを提案し、実際にやってみる時の軸にしたい。

②就活でも使える内容で、競争優位になるため企業に求められる自分になるべく学んでいきたい。

平成 31 年 1 月 16 日、奈良県下市町の現役職員（下市町総務課課長補佐の松原正城氏、総務課主事の野木起美氏、総務課主事の西口吉宗氏）がゲスト講師を務め、「地方創生の時代に求められる公務員とは？」と題する講演を行った。

講演内容について、前半の講演では、下市町で取り組んでいる「らくらく農法」や「下市町『元気印集落』事業」「援農プロジェクト『シモイチナジカン』」を PR し、下市町の現状について解説があった。後半の講演では、前半の講演で紹介した事業を常に考えて実施していくことが地方公務員に求められる仕事であり、知識・創造・人脈・経験・思いという 5 つのキーワードを使って、これからの公務員に求められることについて解説があった。特に、後半の講演の解説では「これからの公務員は、法律や ICT、国県や地域の事情・情勢、データ（内閣府の RESAS を使った情報分析）を常に情報収集して学び、先進事例を取り入れ、何でもやって町を活性化することが重要になる」とあり、これが学生達に自分自身の今後の学びについて刺激を与えた。



写真 7 講演者：野木起美様



写真 8 講演中のワンシーン

<参加学生達の感想>

①地域コミュニティに重点を置いた政策、特にシモイチナジカンに関心が持てた。下市町に住むのではなく、日帰り可能な距離に住む下市町出身者が生まれ育った町の柿の木を大切にするというのは興味深かった。また、定年後に下市町で農家をしたい人が定年前に少しでも農業に関わっていればノウハウやモチベーションが違ってくると思うので、良い取り組みだと思う。

②「元気印集落」事業がとても魅力的に感じ、関心を持った。なぜなら、町職員だけが主体的に動いて、地域活性化を目指しているのではなく、住民も一緒になって主体的に活動しているのがとても素晴らしいと感じたからだ。地域活性化と言ってもいろいろな方法があり、各地域の良さを生かすことが大事だということを知ることができた。

平成 31 年 1 月 23 日、一般財団法人南都経済研究所主席研究員・中小企業診断士の丸尾尚史氏がゲスト講師を務め、「地方創生の時代に奈良はどう地域活性化をすべきか？～なら

燈花会を題材に～」と題する講演を行った。

講演内容は、奈良県の経済と観光の現状を解説した後に「なら燈花会」の概要と経済波及効果をケーススタディとして解説し、観光が持つ経済的な効果について解説するものであった。前半の講演では、奈良県の経済は1%経済とよばれ、都道府県別県外就業率が28.8%（全国2位）で、奈良府民という大阪府や京都府に働きに出る現状について解説があった。後半の講演では、奈良県は観光客が増えているものの宿泊数が伸びず、その中で「なら燈花会」の延べ参加者数は2018年（第20回）に約95万人となり、その経済波及効果での総合効果は約30億2230万円となり、観光が持つ経済的な効果は「観光消費額（観光客数×一人あたり消費額）を増やす」「地域外への流出を抑制する」の2つであると解説があった。



写真9 講演者：丸尾尚史様



写真10 講演中のワンシーン

<参加学生達の感想>

- ①奈良を観光で地域活性化できるのは「なら燈花会」の力が大きいと思った。奈良の夏の風物詩として参加しやすいイベントで、奈良に大きな経済効果をもたらしていることが分かった。観光を学ぶ者として知っておきたいことを知れてよかった。
- ②奈良に観光に来てくれる人が多くなったが、日帰りとなっていて、宿泊しないことに驚いた。奈良での宿泊を増やすことは重要だと思ふし、宿泊して滞在時間を増やしてお金を使ってもらえる状態にしないといけないと思った。

これらの授業内容により、学生達は自分自身のキャリアについて、講義による座学と、PBLによる演習で主体的・能動的に学んだ。学生達は座学を通して、コミュニケーション能力やチームワーク、課題発見・解決能力、現状を理解する力等の諸能力を身に付けることができた。さらに、学生達は演習を通して、座学で得たこれらの諸能力を実践することで知識を定着化させ、『自分自身のキャリアを磨くためにはどうすればよいのか』という問いに答えを出せるようになった。

よって、学生達は自分自身の成長を感じ、これらの諸能力を涵養させつつ、卒業後も自らのキャリアを考えることができる基礎・基盤の知識を獲得したといえる。

(2) ピア・キャリア・サポート

ピア・サポートとは仲間同士 (peer) の助け合い (support) を意味しており、ピア・キャリア・サポートは、進路について学生が一人で悩まず、自身の将来にさまざまな可能性を見いだせるように学生同士で刺激を与え合う団体を目指してきた。また、ピア・キャリア・サ

ポートが提示する「さまざまな可能性」の1つとして、奈良での就職を積極的に掲げ、その特徴や魅力を学生自身で探る活動を行ってきた。具体的には、学生自らが奈良を中心とする地域で活躍する社会人から自身の将来のロールモデルを探り、その社会人像を他学生と共有するものである。

この活動は「働くナラ・プロジェクト」として現実化してきた。「働くナラ・プロジェクト」とは、奈良で実際に働いている社会人に学生自らがインタビュー調査をし、奈良で働くことになったきっかけ、どうして奈良で働いているのかについて聞き取る取り組みである。学内の他学生にも広く情報を共有するために、聞き取った内容をもとに壁新聞形式で成果物を掲示している。このプロジェクトでは、「働くこと」をより広い角度から捉えており、仕事の話のみならず、通勤や昼休み、休日等のプライベートなど、ワークとライフの両面でのアプローチを採用している。

働くナラ・プロジェクト
奈良で働く社会人にインタビュー
で**国際協力推進員**
として働く**宮本純子さん**



仕事内容
各都道府県にデスク(1人で担当)が存在し、奈良県内でのJICAの窓口担当として、JICAの宣伝をしたり、相談に乗っている。奈良県の場合、相談に来る人が少なく、学校などに赴き、JICAの存在をPRする機会が多い。また、SDGsの入門講座などを開いたり、コーディネーターとして機連しの仕事も行っている。

やりがい
JICAを通して様々な職種、年代の方々に出会い、いろいろな話を聞くことができて楽しい。また、奈良が好きだから奈良の方に自分がJICAの情報を提供できることがうれしい。現在、学校にもJICAの広報をしに行っているが、自分が学生の頃はJICAの事を知らなかったし、海外に興味があっても知る機会もなかったため、若い人達に情報を提供できることをうれしく思う。今すぐチャレンジしなくても学生の選択肢を一つ増やすことができるのがやりがいになっている。

取材日 2018年7月9日

JICAって?
国立行政法人国際協力機構のこと。日本の政府開発援助(ODA)の二期間援助を行う実施機関。開発途上国が抱える課題に対し、日本が持っている解決策(資金や資材、技術、経験、人材等)を活用してその国より良い国づくりに協力している。技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3種類があり、専門家を派遣する技術協力の中に青年海外協力隊も含まれている。

これまでとこれから
高校生の時にタイ人の留学生が学校に来たことがきっかけでタイに興味を持ち、大学生の時にタイに一年間留学。このときに、青年海外協力隊でタイに来ていた人に出会い、JICAに興味を持つ。その後、大学を卒業してからは10年ほど一般企業で働き、2011年の震災から海外で仕事をしたいという気持ちが大きくなり、2015年に青年海外協力隊に加入した。現在担当している推進委員の仕事は3年任期なので任期終了後はフリーランスで海外と日本をつなぐ仕事をしたいと考えている。

学生へのメッセージ
勉強やアルバイトも大事だけれども、学生は時間がたくさんあるのでたくさん遊んで、そこで体験したことから自分の興味があることを見つけていけば良い。人と比べるのではなく、人それぞれ自分の好きな事や自分が何をしたいかを考えることが大切。自分がやっておけば良かったこととして考えられるのが仕事。学生のうちは時間があってもっとたくさんの本を読んでおけばよかったと思う。読書から得られる情報は無限大で自分の興味のあるものなら何でも読んでおく方がよい。一番大事なのは、自分のための時間をとること。

奈良の良いところ
幼稚園から大学まで奈良に住んでいて、子どもの頃は奈良の良さはわからなかった。しかし、他の県に住んでみて改めて奈良の良さ(自然が身近であり、ゆったりとした雰囲気をもつところ)を感じた。休日には会社時代の友人に奈良を案内したり、空輪染の教室に通っている。

実際に青年海外協力隊に参加された方のお話は、大変興味深かったです。学生のうちに本をたくさん読むなど自分のための時間を作っていきたいです。

取材者:奈良県立大学2年生
(ピア・キャリア・サポート)

図1 働くナラ・プロジェクトで伝える情報の一例(例:JICA)

参加学生はインタビューの際に、インタビュー対象者であるその人自身の人柄に関すること、その人の仕事内容、その人が思う奈良についての意見等を聞くことにしており、さらにそれら「人」「仕事」「奈良」の3点を関係づけて、「その人の奈良で暮らすことへの思い」「その人の仕事観」「奈良での仕事の魅力」へと話を深めていく。また、いずれにおいても、メリット・デメリットの両側面を聞くことを前提としている。仕事以外の話題も含めることによって、学生自身が奈良で働き奈良で暮らすことをより具体的に想起できるよう促している。

成果物作成の際も、インタビュー対象となった人の①人柄、②仕事観、③奈良への思いの3点を繋げて作成するよう意識している。

平成30年度は7名の学生を中心として活動を実施した。平成29年度に実施した奈良県庁地域振興局ならの観光力向上課・観光プロモーション課と芸術家(本学専任講師/当時)の西

尾美也氏へのインタビューのまとめを行うとともに、平成 30 年度は新たに JICA（Japan International Cooperation Agency：独立行政法人国際協力機構）の関西エリアでの事業窓口である JICA 関西の奈良デスク及び株式会社夢峰（ムーブ）代表の内藤大悟氏に事業内容のインタビューを行った。

学生達は、下記の表 3 の通りに全体的な定例会議を実施して進捗を報告し、活動内容に関する協議を実施してきた。また、表 3 の活動日以外にも随時、学生同士で話し合いの場を設け、自主的に活動を行っており、インタビューの成果をまとめていた。

表 3 ピア・キャリア・サポートの活動記録

活動日	会議名	活動内容
4月18日	第1回定例会議	団体の自律的活動の促進について協議した
5月9日	第2回定例会議	次の取材先と団体の独立化にともなう課題にむきあい、議論しあった
6月6日	第3回定例会議	これまで複数人（2～3人）で取材に行くことが多かったが、学生メンバーも慣れてきたため、個別インタビュー調査を増やし、個々人の活動の幅を広げることになった。関心のある業界などを学生メンバー同士で共有。
7月18日	第4回定例会議	8月4日のオープンキャンパスに向けて、成果物完成を目指して作業した
8月4日	第5回定例会議	オープンキャンパスでの、学生による相談ブースの教室にて、成果物を掲示 ※昨年度の成果物に加え、西尾先生のポスター2枚が追加される
9月7日	第6回定例会議	団体の運営方法について協議
12月19日	第7回定例会議	1年の振り返りと現在の状況確認
1月16日	第8回定例会議	成果物の報告会と来年度の活動に向けて、各自の学生生活の目標を共有

平成 31 年度に向けたピア・キャリア・サポートの活動としては、学内にこれまでの成果物を掲示することや新入生の加入促進に向けて、イベント等を実施することとなった。

(3) 連携校への出講

連携校名と出講の授業名は、奈良女子大学は「なら学+（プラス）」、奈良工業高等専門学校は「地域と世界の文化論」である。奈良女子大学には平成 30 年 10 月 9 日に 1 コマ、奈良工業高等専門学校には平成 30 年 5 月 30 日と翌月 6 日に 2 コマを本学教員が担当した。

奈良女子大学の 1 コマと奈良工業高等専門学校の 1 コマは「人々との共創が織り成すコンテンツツーリズム」と題して増本貴士特任准教授が担当した。その内容は、観光学のアプローチから、コンテンツツーリズム（アニメや映画等の映像・コンテンツを視聴した人が観光

行動を起こし、その舞台地である地域を訪問・探訪して消費行動をして地域振興を目指すこと)について、事例研究を踏まえて講義をするものであった。事例研究では、担当教員が主催者の1人となって開催したコンテンツツーリズムのイベントを紹介した。結論として、担当教員は“舞台地に住む地域の人々”、“全国から参加するファン”、“主催者(運営側)”の3者がその場所や作品を大切にしつつ、お互いの活動を尊重・慮りながら、イベントを成功させるべく共に創り上げ、持続可能なこととして取り組んで行くことを述べた。さらに、担当教員は、地域や主催者の作ったものがファンに消費され、そのうれしさを地域や主催者だけでなくwebで世界的に伝えることで、『次も、ぜひ一緒に』と思わせて持続可能な状態にすることが最重要であると述べた。

奈良工業高等専門学校のもう1コマは「国際観光の展開と地域－奈良とインド・バングラデシュにおける農村観光－」と題して中谷哲弥教授が担当した。その内容は、観光の視点から地域(奈良)と世界の文化についてアプローチを行い、観光の中にいかに文化(生活文化)が組み込まれ、観光資源化されているのかを講義するものであった。特に、奈良とインド・バングラデシュにおける農業体験や農家民宿等の農村観光(グリーン・ツーリズム)を中心に担当教員は講義を行った。さらに、担当教員は本学の学生達が体験したスタディツアーやエコツーリズム等の事例について動画を使って講義をした。また、担当教員は、世界と日本の観光動向について、共に増加傾向にあることや、主な国際観光の訪問先を国際観光客到着数と国際観光収入の順位から観光統計等を用いて、近年の観光動向の変化を講義した。